



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5189 URL <https://www.sakura-rubber.co.jp/>  
代表者（役職名）取締役社長（氏名）中村 浩士  
問合せ先責任者（役職名）常務取締役総務部門統括（氏名）遠藤 聡（TEL）03-3466-2171  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,487	△11.9	△244	—	△237	—	△212	—
2024年3月期中間期	3,959	45.9	144	—	126	—	77	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △175百万円（—%） 2024年3月期中間期 140百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△109.76	—
2024年3月期中間期	40.01	—

（注）2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	14,353	8,372	58.3
2024年3月期	17,568	8,722	49.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 8,372百万円 2024年3月期 8,722百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 配当の状況に関する注記 2024年3月期の配当金は記念配当30円を含みます。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	△8.6	650	△42.8	630	△43.0	400	△45.5	206.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	2,024,000株	2024年3月期	2,024,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	89,358株	2024年3月期	89,358株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,934,642株	2024年3月期中間期	1,934,875株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、豪雨災害の発生や「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」に関する発表などの影響があったものの、製造業では需要や生産の持ち直し、非製造業では堅調なインバウンド消費の効果により緩やかな回復基調にあります。一方、日銀の金融政策の見直しに伴う金利上昇や急激な為替相場変動の影響、海外景気の減速懸念や継続する人手不足など、先行きに対して慎重さが求められる状況で推移しております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、引き続きお客様に満足される製品・サービスの提供により、安心・安全な社会の維持に貢献するべく事業活動を行っております。また、収益性の向上に向けた生産体制の見直し、原価構造の改善、売価の再設定、働き方の改善等の課題に取り組んでおります。

その結果として、売上高は3,487百万円(前年同期比11.9%減)、営業損失244百万円(前年同期は144百万円の営業利益)、経常損失237百万円(前年同期は126百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失212百万円(前年同期は77百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

売上高は、前年同期にあった消防・防災事業の大口案件が剥落し、顧客予算との関係から売上高が下期に集中する当社特有の業績傾向に戻っております。

利益面は、人件費の上昇と消防・防災事業の大口案件の剥落に加え、航空・宇宙、工業用品事業において原材料価格高騰が売価の再設定に追いつかない状況が継続しており、減益となっております。

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (消防・防災事業)

消防ホース・消火栓ホースは、販売数量が伸びており売価の見直しも進捗したことから、売上高は増加しております。資機材では、前年同期にありました前期持ち越し案件と安全対策資機材などの大口案件の販売が剥落したことから、大幅な売上高の減少となっております。なお、消防・防災事業では、顧客予算との関係から売上高は下期に集中する傾向にあります。

利益面では、当期の計画上、売上高が下期に集中する見込みであることから、当中間期では固定費を吸収できず損失計上となっております。

その結果、売上高1,330百万円(前年同期比25.4%減)、セグメント損失(営業損失)は255百万円(前年同期は78百万円のセグメント損失)となりました。

#### (航空・宇宙、工業用品事業)

航空・宇宙部門は、一定水準の受注残を抱え生産を進めており、前年同期に比べロケットエンジン用部品の販売が増加しております。工業用品部門では、原油貯蔵施設向けタンクシールの交換需要は多いものの、顧客要求納期との関係もあり前年同期に比べ販売が減少しております。

利益面では、原材料価格高騰の影響を受け原価率が上昇しております。とくに航空・宇宙部門では受注から納期まで長期となる案件が多く、受注契約後の原材料価格上昇分を売価へ反映させることが難しいことから減益となっております。

その結果、売上高は1,908百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益(営業利益)は147百万円(前年同期比50.1%減)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

売上高は順調に推移しております。利益面では、人件費など管理費用が増加し前年同期に比べ減益となっております。その結果、売上高は248百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益(営業利益)は61百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

当中間連結会計期間における流動資産は、9,954百万円(前連結会計年度末比3,260百万円減)となりました。主として、棚卸資産が860百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が4,009百万円減少したことによるものです。また、固定資産は4,399百万円(前連結会計年度末比46百万円増)となりました。主として減価償却等により有形固定資産が減少した一方、時価評価により投資有価証券が増加したことによるものです。

この結果、資産合計は14,353百万円(前連結会計年度末比3,214百万円減)となりました。

②負債

当中間連結会計期間における流動負債は3,704百万円(前連結会計年度末比2,781百万円減)となりました。主として、支払手形及び買掛金が2,206百万円減少したことによるものです。また、固定負債は2,276百万円(前連結会計年度末比83百万円減)となりました。この結果、負債合計は5,981百万円(前連結会計年度末比2,864百万円減)となりました。

③純資産

当中間連結会計期間における純資産は8,372百万円(前連結会計年度末比349百万円減)となりました。主として、親会社株主に帰属する中間純損失212百万円と剰余金の処分174百万円による減少が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては2024年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想の内容に変更はございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,019,236	3,078,871
受取手形、売掛金及び契約資産	6,278,686	2,268,970
電子記録債権	630,087	236,163
商品及び製品	296,867	610,456
半製品	632,077	835,608
仕掛品	1,624,616	1,831,443
原材料及び貯蔵品	606,403	743,378
その他	133,760	351,616
貸倒引当金	△6,825	△2,424
流動資産合計	13,214,909	9,954,083
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,463,404	1,413,339
土地	1,490,366	1,490,366
その他(純額)	423,205	401,907
有形固定資産合計	3,376,976	3,305,613
無形固定資産	20,387	18,439
投資その他の資産		
投資有価証券	438,926	490,277
その他	517,031	585,177
投資その他の資産合計	955,958	1,075,455
固定資産合計	4,353,322	4,399,507
資産合計	17,568,232	14,353,590

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,753,840	546,922
電子記録債務	779,693	673,293
短期借入金	810,000	860,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	758,918	808,021
未払法人税等	329,896	21,305
賞与引当金	306,008	293,732
役員賞与引当金	70,000	25,000
その他	657,947	466,459
流動負債合計	6,486,303	3,704,734
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,238,661	1,092,466
役員退職慰労引当金	269,714	282,742
退職給付に係る負債	334,582	329,476
資産除去債務	13,446	13,600
その他	403,195	458,020
固定負債合計	2,359,599	2,276,307
負債合計	8,845,903	5,981,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	7,833,173	7,446,710
自己株式	△174,407	△174,407
株主資本合計	8,450,197	8,063,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,147	231,186
退職給付に係る調整累計額	74,984	77,628
その他の包括利益累計額合計	272,132	308,815
純資産合計	8,722,329	8,372,548
負債純資産合計	17,568,232	14,353,590

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,959,393	3,487,889
売上原価	2,964,113	2,779,949
売上総利益	995,279	707,939
販売費及び一般管理費	851,196	952,419
営業利益又は営業損失(△)	144,083	△244,480
営業外収益		
受取利息	6	75
受取配当金	5,140	6,418
受取地代家賃	7,553	7,698
為替差益	-	5,423
貸倒引当金戻入額	3,264	4,401
その他	3,051	4,688
営業外収益合計	19,016	28,704
営業外費用		
支払利息	18,386	20,038
社債利息	260	346
為替差損	13,872	-
社債発行費	2,859	-
その他	1,117	842
営業外費用合計	36,496	21,227
経常利益又は経常損失(△)	126,603	△237,003
特別損失		
固定資産除売却損	1,350	26,950
特別損失合計	1,350	26,950
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	125,253	△263,953
法人税、住民税及び事業税	21,913	13,613
法人税等調整額	25,929	△65,221
法人税等合計	47,843	△51,607
中間純利益又は中間純損失(△)	77,410	△212,345
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	77,410	△212,345



## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	77,410	△212,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,445	34,039
退職給付に係る調整額	9,083	2,643
その他の包括利益合計	63,528	36,682
中間包括利益	140,938	△175,662
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	140,938	△175,662
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	125,253	△263,953
減価償却費	123,736	146,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,264	△4,401
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67,518	△12,275
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,000	△45,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,190	13,027
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,599	△1,328
受取利息及び受取配当金	△5,147	△6,493
支払利息	18,647	20,385
社債発行費	2,859	-
固定資産除売却損益(△は益)	1,350	26,950
売上債権の増減額(△は増加)	3,419,542	4,403,639
棚卸資産の増減額(△は増加)	△562,810	△860,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,345,598	△2,313,317
その他	△151,751	△429,879
小計	540,089	672,472
利息及び配当金の受取額	4,736	5,873
利息の支払額	△19,283	△20,749
法人税等の支払額	△163,342	△309,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,198	347,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,365	△40,410
無形固定資産の取得による支出	△618	-
投資有価証券の取得による支出	-	△850
その他	△14,118	△14,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,101	△56,214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	97,140	-
社債の償還による支出	△210,000	△10,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	50,000
長期借入れによる収入	370,000	390,000
長期借入金の返済による支出	△340,225	△487,092
自己株式の取得による支出	△336	-
配当金の支払額	△47,991	△172,646
その他	△1,194	△2,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,607	△231,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,489	59,634
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,302	2,850,036
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,994,791	2,909,671

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
一定時点で移転される財	1,784,513	1,927,747	50,973	3,763,234	—	3,763,234
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,784,513	1,927,747	50,973	3,763,234	—	3,763,234
その他の収益	—	—	196,158	196,158	—	196,158
外部顧客への売上高	1,784,513	1,927,747	247,132	3,959,393	—	3,959,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,784,513	1,927,747	247,132	3,959,393	—	3,959,393
セグメント利益又は損失(△)	△78,481	296,272	72,209	290,000	△145,916	144,083

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△145,916千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
一定時点で移転される財	1,330,605	1,908,575	50,045	3,289,226	—	3,289,226
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,330,605	1,908,575	50,045	3,289,226	—	3,289,226
その他の収益	—	—	198,662	198,662	—	198,662
外部顧客への売上高	1,330,605	1,908,575	248,708	3,487,889	—	3,487,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,330,605	1,908,575	248,708	3,487,889	—	3,487,889
セグメント利益又は損失(△)	△255,653	147,694	61,912	△46,046	△198,433	△244,480

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△198,433千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,373	50.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	174,117	90.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。